

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)	部名	企画総務部
	実施基本	基本施策の大綱	06:行政経営		室名	人事情報室
	体系	基本施策	01:自立した行政経営の推進		会計	01:一般会計
		施策の方向	02:市民サービスの向上		款	02:総務費
		戦略プロジェクト	-		項	01:総務管理費
		事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報系システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
概要		住民情報系システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討	○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険・社会保障税番号等) ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新(平成29年度稼働)	
		○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステムの管理	○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) ・機器及びシステム管理	
	計画額	事業費	83,100千円	46,500千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	13,700千円	6,000千円
	予算額	一般財源	69,400千円	40,500千円
		事業費	83,082千円	46,554千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
期間内総事業費(H27・H28)①	その他	13,376千円	6,061千円	
	一般財源	69,706千円	40,493千円	
期間外事業費(H29以降)②		-	-	
総事業費 (①+②)		-	-	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	住民情報システムの更新	活動	計画値	検討	導入	稼働
		内容	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	成果	単位			
	② 補足	名称	システム障害件数	計画値	0	0	0	
		内容	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	単位	件	件	件	
③ 補足	名称		計画値					
	内容		単位					
④ 補足	名称		計画値					
	内容		単位					

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22032	行政情報システム事業(住民情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科	款
	施策の方向	02:市民サービスの向上	目	項
戦略プロジェクト	-	目	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報システムは、税・住民記録・年金等を取り扱う住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っている。これらのシステムを安定稼働させることで住民サービスの維持及び充実を図る。
	概要	住民情報システムは平成27年度末に使用契約が期限を迎えるため、1年間の延長契約を行う。また、平成28年度に社会保障・税番号制度システムを統合するとともに、システムの更新を行い、平成29年度より新システムを稼働させて、さらなる住民サービスの向上を図る。

			27年度	28年度
①	名称	住民情報システムの更新	計画値	検討
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	実績値	検討
②	名称	システム障害件数	計画値	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	実績値	0
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績					
<ul style="list-style-type: none"> ○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討 ○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 				<ul style="list-style-type: none"> ○住民情報系システムの運用(税・住民記録・国民健康保険等) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステム延長契約、更新検討 ○総合保健福祉システムの運用(生活保護・高齢者障害者福祉等) <ul style="list-style-type: none"> ・機器及びシステムの管理 					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	7,584	
		国庫支出金		0		一般職員人件費	②	7,584	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員	③	1.00	
		地方債		0		臨時職員人件費	④	0	
		その他	13,700	13,376	13,376	受益者負担額	⑤		
		一般財源	69,400	69,706	68,704	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額						
		掲	前年度からの繰越額		0				
			総人件費		①	7,584			
			総コスト		⑥	89,664			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	すべての住民情報システム及び機器の保守等を順調に実施でき、事務の安定を図ることができた。このことにより、安定した市民サービスに寄与した。	総合判定	A
	【反省点・課題】	次期システムの形態等について、方向性を示す必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	次期システムのクラウドコンピューティングの活用等について、ICT利活用計画策定に係る検討の中で明らかにする。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 人事情報室 草川吉次

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	22033	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)	部名	企画総務部
	室名		室名	人事情報室	会計	01:一般会計
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務科目	款	02:総務費	
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	項	01:総務管理費		
	施策の方向	02:市民サービスの向上	目	14:行政情報化推進費		
	戦略プロジェクト	-				
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報系システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報系システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報系システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討	○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新	
		○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理	○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステムの管理、機器更新	
	○庁内ネットワークの管理	○庁内ネットワークの管理		
	計画額	事業費	44,000千円	35,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他	2,300千円	1,100千円
	予算額	一般財源	41,700千円	34,100千円
		事業費	43,732千円	45,936千円
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,076千円	763千円		
一般財源	42,656千円	45,173千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		79,200千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	統合型内部情報系システムの導入及び稼働	検討	導入	稼働
		補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う			
	② 補足	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働	導入	稼働	
		補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導入・稼働を行う			
③ 補足	名称	システム障害件数	0	0	0	
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	件	件	件	
④ 補足	名称					
	補足					

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	22033	行政情報システム事業(内部情報系)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	施策の方向	02:市民サービスの向上	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員が庁内事務等に使用するシステムやパソコン等の機器類及びシステムの維持管理に努めつつ、更新時期を迎える統合型内部情報系システムについて、行政事務の効率化・迅速化及び災害発生時の迅速な業務復旧を行うことが出来るようシステムを構築する。
概要	円滑な行政事務を行うため統合型内部情報系システム等の維持管理を行うとともに、平成29年度の稼働に向けて統合型内部情報系システムの機器及びシステムの契約延長及び更新を行う。また、統合型地理情報システムについては、平成28年度に機器の更新を行う。	

		27年度	28年度		
①	名称	統合型内部情報系システムの導入及び稼働	計画値	検討	導入
	補足	平成29年度に更新を行うシステムについて、検討・導入を行う	実績値	検討	
②	名称	統合型地理情報システムの導入及び稼働	計画値	導入	稼働
	補足	平成28年度に更新を行うシステムについて、導入・稼働を行う	実績値	検討	
③	名称	システム障害件数	計画値	0	0
	補足	システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数	実績値	0	
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討				○統合型内部情報系システム 財務・文書管理、ファイルサーバ等の機器及びシステム管理、延長契約、更新検討				
○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理				○統合型地理情報システム 庁内参照型の機器及びシステム管理				
○庁内ネットワークの管理				○庁内ネットワークの管理				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	0	
		国庫支出金		0		一般職員人件費 ②	0	平均給与額×③
		県支出金		0		所要人員 ③		
		地方債		0		臨時職員人件費 ④	0	
		その他	2,300	1,076	1,076	受益者負担額 ⑤		
		一般財源	41,700	42,656	42,656	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	0		
			総コスト		⑥	43,732		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	内部情報系の各システムについて、大きなトラブルもなく順調の稼働したことにより、行政事務の効率化、迅速化及び情報の共有化を図ることができ、市民サービスの向上に寄与した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	次期システムの形態等について、方向性を示す必要がある。	
	【改善の方向性】	次期システムのクラウドコンピューティングの活用等について、ICT利活用計画策定に係る検討の中で明らかにする。また、統合型地理情報システムについても他の内部情報系システムと同様に検討するため、導入時期を併せる。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室 草川吉次

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 26 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	番号法

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。
概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築を行うとともに、地方自治システム機構(J-LIS)が構築する中間サーバへの接続を行う。また、これらに併せて、必要なセキュリティ強化を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○社会保障・税番号システムの導入 ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 ※繰越明許費(一部)	○社会保障・税番号システム関連のセキュリティ強化 ・マイナンバー関連システムのインターネット接続との分割 ・媒体接続管理システムの導入	
	計画額	事業費	102,900千円	
		国庫支出金	49,600千円	
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	53,300千円	0千円
		事業費	102,876千円	
		国庫支出金	49,642千円	
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	53,234千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		102,900千円	期間外事業費(H29以降)②	
			0千円	
総事業費(①+②)		102,900千円		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	① 補足	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修	改修	
		活動	住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う		
	② 補足	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入	導入	
		活動	団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する		
	③ 補足	名称	システム関連のセキュリティ対策の実施	実施	
		活動			
	④ 補足	名称			
		活動			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	26006	社会保障・税番号制度システム導入事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	施策の方向	02:市民サービスの向上	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	14:行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成27年度に開始される社会保障・税番号制度に対応するため、社会保障・税システムの改修及び統合宛名システムの構築、中間サーバとの連携を行う。
概要	社会保障・税システムの改修、統合宛名システムの構築を行うとともに、地方自治システム機構(J-LIS)が構築する中間サーバへの接続を行う。また、これらに併せて、必要なセキュリティ強化を図る。	

		27年度	28年度
①	名称	社会保障・税番号制度に関連する既存システムの改修	改修
	補足	住民情報システム、総合保健福祉システム等の改修を行う	改修
②	名称	社会保障・税番号制度に関連する新規システム等の導入	導入
	補足	団体内統合宛名システム及びファイアウォール等の機器を導入する	導入
③	名称	システム関連のセキュリティ対策の実施	実施
	補足		
④	名称		
	補足		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	○社会保障・税番号システムの導入 ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 ※繰越明許費(一部)				○社会保障・税番号システムの導入 ・社会保障システム改修(平成26年度から継続) ・税システム改修 ・統合宛名システム構築 ・中間サーバとの接続連携 ・機器類の新規設置等インフラ環境整備 ・社会保障・税番号制度の開始に伴う関係条例の改正 ※繰越明許費(一部)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	2,275	平均給与額×③
	国庫支出金	49,600	49,642	48,656	一般職員人件費	②	2,275	
	県支出金		0		所要人員	③	0.30	
	地方債		0		臨時職員人件費	④	0	
	その他		0		受益者負担額	⑤		
	一般財源	53,300	53,234	32,934	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額		17,867				
	掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,275			
	総コスト		⑥	83,865				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	社会保障・税番号制度関連システムについて改修を行ったことにより、社会保障・税番号制度に対応することができた。 また、平成29年7月の情報連携開始に向けて、情報セキュリティ強化対策を実施することとした。	総合判定	A
	【反省点・課題】	情報セキュリティ対策を実施するにあたり、国による補助金の交付決定が平成28年3月であり、事業実施期間が不足した。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	翌年度へ繰り越すこととし、平成28年度に実施する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	27016	個人番号カード交付事業	室名	戸籍市民室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	02:総務費
	施策の方向	02:市民サービスの向上	項	03:戸籍住民基本台帳費
戦略プロジェクト	-	目	01:戸籍住民基本台帳費	
事業予定期間	H 27 ~ H 28 年度		主な根拠法令要綱等	番号法

② 目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚]	■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)新規取得者:約760枚]			
		■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚]	■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:2,000枚]			
	■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応	■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応				
	■関連機器の整備	■関連機器の整備				
	予算額	事業費	30,100千円	7,100千円		
		国庫支出金	29,700千円	4,500千円		
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	400千円	2,600千円		
事業費		27,595千円	7,077千円			
国庫支出金		27,244千円	4,589千円			
県支出金	0千円					
地方債	0千円					
その他	4千円	48千円				
一般財源	347千円	2,440千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		37,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	37,200千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数				
	補足	活動	計画値	100	100	100
②	名称		単位	%	%	%
	補足		計画値			
③	名称		単位			
	補足		計画値			
④	名称		単位			
	補足		計画値			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	27016	個人番号カード交付事業	室名	戸籍市民室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	基本施策	02:市民サービスの向上	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:戸籍住民基本台帳費

②目的・概要	対象	市民
	目的	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、市民に個人番号カードを交付することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を図る。
概要	社会保障・税番号(マイナンバー)制度に基づき、住民票を有する市民全員に個人番号(マイナンバー)を「通知カード」により通知する。また、本人確認のための身分証明や各種電子申請に利用できる「個人番号カード」を交付する。	

		27年度	28年度
①	名称	申請者に対する個人番号カードの交付数	計画値 100
	補足		実績値 27.5
			単位 %
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績						
<ul style="list-style-type: none"> ■個人番号の付番及び通知の送付 [(対象)全市民:約50,000枚] ■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:6,000枚] ■通知カード返戻分の管理及び未送達分の対応 ■関連機器の整備 				<ul style="list-style-type: none"> ■個人番号の付番及び通知カードの送付 [(対象)全市民:50,700枚] 21,166通 ■個人番号カードの交付 [(対象)申請者:3,140枚 交付済863枚] ■通知カード返戻数 2,128通 未送達分の対応数 1,587通 市保管数 541通 通知カードの再発行件数 116枚 ■関連機器の整備(顔認証判定機の導入) 2台 						
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	23,848	平均給与額×③	
		事業費	30,100	27,595	15,431	費	一般職員人件費 ②	22,752		
		国庫支出金	29,700	27,244	15,133		所要人員 ③	3.00		
		県支出金		0	0		臨時職員人件費 ④	1,096		
		地方債		0	0		受益者負担額 ⑤	58		
		その他		4	58	受益者負担率	0.1%	⑤ / ⑥		
		一般財源	400	347	240					
		再	翌年度への繰越額							
		掲	前年度からの繰越額		0					
		総人件費				①	23,848			
総コスト				⑥	39,279					

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度に基づき、個人番号の付番、通知カードの送付及び個人番号カードの交付を適正に行った。 ・通知カードの未受取者に対して案内文書を送付したり、延長窓口を開設し、返戻数を減少させた。 ・個人番号カードの交付をするために、本人確認を徹底するとともに、窓口の混雑を解消するために電話による予約制を取り入れ、日曜窓口においても交付業務を実施し、市民の利便性の向上を図った。 	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>まずは進んだ</p>
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・通知カードの未受取者541通に対して、受け渡しができるよう取り組む必要がある。 ・個人番号カードを申請し、交付の案内通知を送付したが、そのまま放置している申請者の対応が必要である。 ・個人番号カードの申請を促進する必要がある。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・通知カードの未受取者に対して実態調査を行うとともに、再度案内文書を送るなどして手渡すことができるようにする。 ・個人番号カードの交付申請を行ったが、受け取っていない既申請者に対し、交付来庁の呼びかけを行う。 ・個人番号カードの申請を促進するために、広報やホームページなどで周知する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 戸籍市民室長 高嶋 美季	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業	室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	02:賦課徴收費
事業予定期間	H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	地方税法・亀山市税条例	

② 目的・概要	対象	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地番図の異動修正 路線価の更新 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 公図のイメージデータ異動更新 航空写真の簡易オルソの作成 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 	
		○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価	
		・ 鑑定評価の時点修正(90地点)	・ 標準宅地の鑑定評価(330地点)	・ 鑑定評価の時点修正(90地点)
	計画額	事業費	20,400千円	25,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	19,124千円	24,046千円
		国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		45,700千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	① 名称 その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価 補足 都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。	活動	計画値	40	70	100
			単位	%	%	%
	② 名称 評価替え関係資料の作成 補足 評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)	成果	計画値	40	70	100
			単位	%	%	%
③ 名称 補足		計画値				
		単位				
④ 名称 補足		計画値				
		単位				

事務事業評価シート

H27(主要事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業	室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 02:総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項 02:徴税費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:賦課徴収費	

② 目的・概要	対象	0
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
概要	要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

			27年度	28年度	
①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価	計画値	40	70
	補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。	実績値	40	
②	名称	評価替え関係資料の作成	計画値	40	70
	補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)	実績値	40	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 <ul style="list-style-type: none"> ・地番図の異動修正 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・航空写真の簡易オルソの作成 ・土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定評価の時点修正(90地点) 				<ul style="list-style-type: none"> ○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価において <ul style="list-style-type: none"> ・地番図の異動修正 ・路線価の更新 ・画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・公図のイメージデータ異動更新 ・土砂災害警戒区域のデータ更新を完了し、 ・その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入については、対象筆の抽出と画地認定案を作成し、 ・固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援については、平成30年度に向けて素案の作成した。 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価においては <ul style="list-style-type: none"> ・鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8,570	平均給与額×③
	国庫支出金	20,400	19,124	19,124	一般職員人件費 ②	8,570		
	県支出金		0		所要人員 ③	1.13		
	地方債		0		臨時職員人件費 ④	0		
	その他		0		受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源	20,400	19,124	19,124	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	8,570			
	総コスト		⑥	27,694				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成27年度事業として、地番図の異動修正、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び認定・条件計測、公図のイメージデータ異動更新、土砂災害警戒区域のデータの更新、鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。また、都市計画区域内のその他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入については、対象筆(9,678筆)の抽出と画地認定案を作成し、固定資産土地評価事務取扱要領については、素案を作成した。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	準路線価評価の導入において、対象筆の抽出と画地認定案を作成したが、9,678筆と膨大な筆数であり、作成に時間を要し、確認精度を高める必要がある。また、分合筆等の対象筆の動きに対応する必要があるため、作成した画地認定案に対して、引き続き精査、確認が必要である。	
	【改善の方向性】	平成30年度評価替えの賦課期日である平成30年1月1日までの登記異動内容に追従するよう、平成30年度課税までに画地認定の最終確認を再度行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 税務室長 丸本 敏文